

ソリューション提案のお取り組み事例



新別府町まちなか展示場 A棟



新別府町まちなか展示場 B棟

AiSEG2とスマートコスモを標準採用し、J-クレジットにご活用。
環境への貢献とお客様へのPRを両立。

アイ・ホーム株式会社様 [宮城県 宮崎市]



アイ・ホーム株式会社
代表取締役社長
宜野座 俊彦様



アイ・ホーム株式会社様は、宮崎県内にて早い時期からZEHを提供されていた先進のビルダー様です。
全館空調システムで快適性と省エネを両立する住まいをご提供されています。
2021年には本社ビルが「nearly ZEB」に認定され住宅以外の分野でも注目されています。

高気密・高断熱住宅を県内でいち早く実現。
先進的な取り組みを続け、「省エネ大賞」を受賞

アイ・ホーム株式会社様は1990年の創業以来、木造注文住宅の構造・性能・デザインに力を注ぎ、宮崎県内でいち早く設計・建設性能評価制度を採り入れたビルダー様です。転機となったのは、2009年に長期優良住宅先導的モデル事業に県内で初めて採択されたこと。その頃には高気密・高断熱住宅を実現し、そのメリットを最大限に活かす全館空調システム「マッハシステム」(特許取得技術)を導入され、2015年の「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー大賞」受賞を皮切りに7年連続受賞。2021年12月には、「省エネ大賞」の「省エネルギーセンター会長賞」も受賞されました。

ZEHへの取り組みも早く、2020年度にはZEH受託率81%を達成。地元金融機関が評価するSDGs(持続可能

な開発目標)取り組み企業にも選ばれ、「再エネ100宣言 RE Action[®]」にも参画されています。

「再生可能エネルギーの普及には以前から力を入れており、太陽光発電システムの搭載率は例年80%台から90%台をキープしています」と語られました。

アイ・ホーム様の本社ビルは省エネ率75%以上の「nearly ZEB」を取得。ZEBプランナーとなり、最近では住宅にとどまらず、事務所・クリニック・中規模木造建築物などの受注も増えているそうです。

AiSEG2とスマートコスモを標準採用。
さらなる環境への貢献とお客様へのPRに
J-クレジットを導入

アイ・ホーム様では、AiSEG2、スマートコスモ、太陽光発電システム、熱交換気ユニット天吊カセット形、サイクロン給気フード、テレビドアホン、感熱・トラッキングお知らせコ

アイ・ホーム様のモデルハウスにて採用されているパナソニック製品



ンセント、LED照明器具などを標準採用いただいています。

「当社の空調システムに欠かせない熱交換気ユニットの天吊カセット形はお客様にとってお掃除がラクでいいですね。AiSEG2は様々なエネルギーデータを取得できるだけでなく、外出先から住宅内の機器の操作ができるのも大変便利です。照明器具、電動シャッター、スマートスピーカーなどの連動をモデルハウスで実際に試していただくことができ、若い世代の方に特に好評です」。

さらに宜野座様は、AiSEG2が「J-クレジット」に活用できることに注目されました。「J-クレジット」は、CO₂の削減量と吸収量を国がクレジットという形で認証する制度です。「J-クレジット」の創出方法は様々ですが、お客様の太陽光発電システムで発電した電力を『自家消費』することで導入を進めています。パナソニックのAiSEG2とスマートコスモがあれば、データを収集でき削減量を算出できます。パナソニックの営業所の方々が協力してくださるの

で、手続きも煩わしくなく、環境に貢献しながら当社の取り組みもPRできると考えています」。

また、AiSEG2はモニターで使用電力量の確認などができるので、環境保護への意識づけにもなります。お客様にモニターをお見せしながら、電気の流れや他の設備との連動についてご説明すると、興味を持たれるとおっしゃいます。

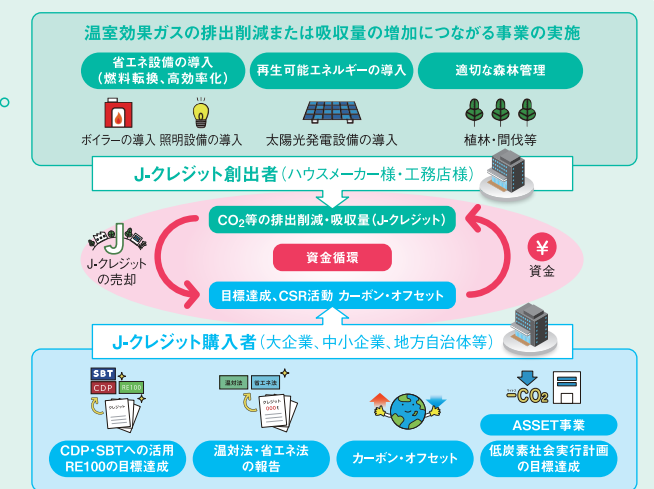
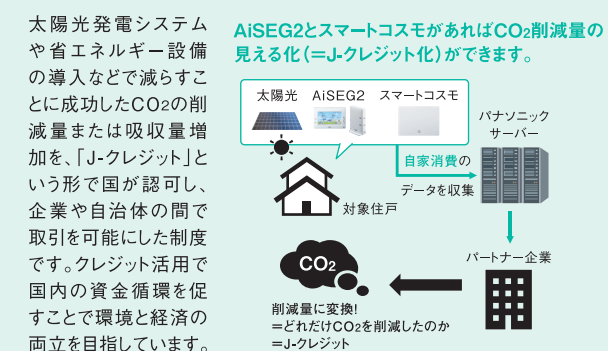
モデルハウスでは宿泊体験もでき、これらをご体感いただくことができます。「お客様の快適性や省エネにつながる全館空調システムやIoT設備は近い将来、当たり前の時代になると思います。電気工事会社の皆様にはぜひ力を入れていただきたいと思います」。



左から宮崎電材営業所 水野、
アイ・ホーム代表取締役社長 宜野座様、
アイ・ホーム広報企画室長 鎌田様、
宮崎電材営業所 廣瀬

J-クレジットとは？

CO₂の削減量・吸収量を
国が「クレジット」として認証する制度です。



※再エネ100宣言 RE Action: 企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み。
遅くとも2050年迄に使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表することなどの参加要件がある。